

いわ、東北沿岸へ

——自衛隊岩手地方協力本部・本部長と共に（その3）——

田 中 伯 知

（一）はじめに——「危機管理の社会学」（*Sociology of Emergency Management*）

の研究の背景と経緯及びその条件——

災害は、われわれの社会が抱く「問題」や「矛盾」を赤裸々に暴き出す。平成23（2011）年3月11日午後2時46分、東北地方太平洋沿岸の各地域はわが国観測史上最大の大地震・津波に襲われ、未曾有の大被害に見舞われた。いわゆる、東北地方・太平洋沖地震（「東日本震災」）である。因みに、今回の東北地方・太平洋沖地震によりわが国が受けた被害の概要は次の通りである。死者1万5854名、関連死（日本経済新聞社纏め）1407名、行方不明3155名、負傷2万6992名、避難34万3935名、建物全半壊38万3246戸を始めインフラ被害は16・9兆円に上る（『日本経済新聞』（朝刊）平成24年3月11日参照）。

今回の大震災は、わが国に潜む様々な社会的・政治的・経済的・（宗教のあり方を含め）文化的「問題」を先鋭に映し出した。なかでも、既存の学問のあり方を始め、現代日本における思惟・思考のあり方（言い換えれば、「自然」

「災害」「生命」「人間」「絆」「生きがい」「宗教」「哲学」「科学」「安全」「近代化」等をめぐる根本的問題の捉え方が大きく問われる結果となった。言い換えれば、「人」が生きていくことの「意味」（もしくははわれわれの「命」そのもののあり方）が厳しく問われたのである。筆者の関心領域である、社会学的調査及び研究（*Sociological Research*）の分野においても然りである。

言い換えれば、東北地方・太平洋沖地震（「東日本大震災」）は日本人の自然観、人間観、死生観、宗教観、災害観等に多大な影響を与えたのである。震災後、防災関係者の中から政策立案の点を含め社会学への強い期待が示されるようになった。

東北地方・太平洋沖地震の「現実」とその「結果」を通して、戦後の経済復興の上に「安住」し、狭い経済的利害（あるいは「功利的打算」）にのみ「集注」していた「日本」は、近代以降かつてない程の厳しい問いかけのもとに置かれたのである。そして、今日まで、この大地震との「闘い」を通して多くの有意な思惟・思考が積み重ねられてきた。（このような状況を背景に）社会科学の研究領域においては、地震、津波、台風、ハリケーン、干ばつ、伝染病、社会的騒擾、世界恐慌、テロ、武力紛争・戦争等の災害因（*Disaster Agents*）がもたらす潰滅的「破壊」から、①社会システム（の「全体」又は「部分」）及びその機能の積極的保全・保持を始め、②個人の生存（「部分」）を守る術（「対応」）について、従前にもまして、真摯な施策―単なる論理的・形式的思考を超えて、大災害から日本とその文化を守るために現状に適った、① 実証的・合理的内容（意味）を抽出することの出来る調査研究を始め、② 具体的な（災害の）「事前対応」のあり方等―が強く求められるようになった。

震災発生から3年半を迎えた平成26年（2014年）9月11日現在、死者1万5889名、行方不明者2601名（警察庁調）、また岩手、宮城、福島 の3県で仮説住宅などに暮らす避難者は約19万名、県外に避難している人は約5万5636名に上る。



図1 岩手県内の部隊展開状況（発災当初）

*発災当初（2011年3月17日）における、陸上自衛隊岩手駐屯地（第9特科連隊等）及び航空自衛隊山田分屯地各部隊の出動地域。今回の東北地方・太平洋沖地震における自衛隊の初動対応（対処）を考える上で、救援の主力である地元駐屯地の自衛隊そのものが、さらにその家族の多くが甚大な被害を受けていたことを忘れてはならない。因みに、陸・海・空3自衛隊を通して、「家族が被災した隊員」の数は374名、「被災家族で亡くなった方」は344名、「負傷者」は15名、「安否不明者」は121名に上る（平成23年7月1日、陸上自衛隊東北方面総監・君塚栄治陸将発表。尚、上記の数字の差し引きが合わないのは、1人の隊員が「両親を失う」場合等が含まれているからである。まさに、自衛隊は国家（**國**）、国民（**日本**）にとって「最後の砦」であった。（田中伯知「勇氣と寡黙そして祈り―東北地方・太平洋沖地震における陸上自衛隊の被災者支援―」2013年 早稲田大学危機管理研究会報告書・「平成24年度文部科学省科学研究費補助金」研究の報告書を参照）。



写真1-1 県庁4階（盛岡）に設けられた岩手県災害対策本部で連絡・調整に当たる海上保安庁職員（手前）と陸上自衛隊（奥）。例えば、「新潟県中越地震」（2004年《平成16年》10月23日17時56分）の発災に際し、中山間地住民の救助において自衛隊、警察、消防等の間でヘリの「運用」をめぐって積極的な調整（「組織間調整」）が行われた。さらに、宮城県沖地震を想定した（県と自衛隊との）「対処演習」の成果も手伝い、今回の東北地方・太平洋沖地震では、これまでの「経験」をもとに自衛隊を中心に災害対応手段・資源（人員・能力、機材・器材、組織的体験等の〈resources〉）の組織間における効率的運用が図られた。社会学視点から見て、とくに災害の「衝撃期」における救援機関の「組織的連関」（「組織間対応」、「組織間調整」）のあり方が重要な分析の焦点となる（田中伯知『自然災害に対する自衛隊等の組織的対応の比較分析—阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、中国・四川大地震等を事例に—』2010年 早稲田大学危機管理研究会報告書・早稲田大学総合研究機構災害研究所報告書を参照）。

田中伯知撮影（2011年4月4日 12時42分）



写真1-2 県庁4階(盛岡)に設けられた岩手県災害対策本部で連絡・調整に当たる盛岡消防本部の職員。災害時の組織的意思決定には、自衛隊、海上保安庁等国家レベルの組織的対応(「救援」)に加えて、地元消防本部のような地域レベルの災害関連組織のもつ対応手段・資源(人材・能力、器材、経験、様々な地域情報の蓄積等)が重要となる。現実的視点から見れば、経済大国であり、技術大国であるわが国の災害対応能力は極めて優れていると言ってよい。一般に、いずれの国においても軍事型組織・軍隊は、①その自己完結性、②陸海空における機動展開能力、③装備資器材の保有、④訓練及び経験、⑤偵察等を始めとする情報収集能力、⑥野外等での医療展開能力、⑦被災地における治安・警備活動(機能)などの点で、災害対応組織及び応急救援組織の主力となる(田中伯知「いざ、東北沿岸へー自衛隊岩手地方協力本部・本部長と共に」『早稲田大学高等学院研究年誌』第58号 参照)。この点で、自衛隊の災害派遣活動は法的枠組みばかりか、現実の支援活動の実績の点からも、国際社会から高い評価を受けている。また、社会学的視点及び考察からは、自衛隊を始めとした各災害対応組織(とくに、地域行政、警察、海上保安庁、消防組織、気象機関、医療組織、民間の陸・海・空各輸送機関等)が持つ「資源」(「手段」)や「能力」を有効に投入(活用)するため、事前の組織的対応及び組織間対応(「組織的連関」)のあり方を研究し、常に「訓練」しておく必要があると言える。戦後の日本に最も欠如しているものは、大規模な社会崩壊、様々なシステム機能の解体(「災害」)に有効に対処するための組織的・組織間的枠組みである。(1995年1月17日に発災した「阪神・淡路大震災」の教訓が示しているように)被害の拡大を阻止する上で、救援組織の主力たる自衛隊と行政を中心とした組織間の「対応」(活動)がうまく「働く」かが重要な決め手となる。まさに、この点にこそ自衛隊が国民と国家(「日本」)にとって「最後の砦」であると言われる所以がある(① 田中伯知著『災害と自衛隊—危機管理の論理—』1998年 芦書房、② 田中伯知『災害と社会構造』1998年 芦書房 ③ 田中伯知編著『災害と軍事革命』2005年 自由社、④ 田中伯知『勇氣と寡黙そして祈り—東北地方・太平洋沖地震における陸上自衛隊の被災者支援—』2013年 早稲田大学危機管理研究会報告書・「平成24年度文部科学省科学研究費補助金」研究の報告書等を参照)。田中伯知撮影(2011年4月4日 12時42分)



写真2-1 岩手県庁（盛岡）12階の講堂（当時）に展開した陸上自衛隊第9師団司令部（青森駐屯地）。田中伯知撮影（2012年4月4日 13時42分）



写真2-2 岩手県庁12階の司令部（人員約60名）で各幕僚の指揮をとる陸上自衛隊第9師団幕僚長・山本敦督一等陸佐。同師団は、主に岩手県南部地域（山田町、釜石市、陸前高田市を含む沿岸部全域）の支援活動に当たった。救援部隊の主力となる師団の「司令部」が県庁舎内で活動することは、県・災害対策本部との連絡・調整（自衛隊と県との「組織間対応」）を容易にした。越野修三・岩手県総務部総合防災室防災危機管理監は、自衛隊と県とのこうした対応事例を「岩手モデル」と称した。今後の災害対応の在り方を考える上で貴重な事例といえる。 田中伯知撮影（2011年4月4日 13時21分）



写真2-3 岩手県庁(盛岡)12階の講堂(当時)に展開した陸上自衛隊第9師団司令部(青森駐屯地)の各幕僚。写真の右端及び中央の机上に白い衛星通信システムの端末が見える。こうした第9師団司令部の積極的前進・展開により、師団の①情報収集、②「県」との意見調整、③地震・津波災害への組織的「対処」(「組織的対応」)等のすばやい「動き」(*responses*)が可能となった。従来のように、師団司令部から連絡幹部(LO)を県庁に派遣し調整をとるのとは異なり、身近で、知事の「顔色」を見ながら判断を下したり、知事の「肌」を感じ取りながら事を決める事が出来るため、「本当に、知事がそんな事を言っているのか」などと思う必要もなく、迅速な「対処」(「意思決定」)が行えた。今回の東北地方・太平洋沖地震では、上記のような〈衝撃期〉における自衛隊と行政との新たな組織間調整(「組織間対応」)の実例(「あり方」)が抽出された。社会学的視点から捉えて極めて興味深い。

田中伯知撮影(2012年4月4日 13時21分)



写真2-4 陸上自衛隊第9師団の「作戦」を支えた海上自衛隊の「衛星通信」システム（岩手県庁舎前広場に、3月28日から4月8日まで展開された）。今回の東北地方・太平洋沖地震では、発災当初、第9師団司令部と隷下各部隊との間の通信システムに負荷がかかり、結果的に、この問題は上記の「衛星通信」システムの導入等によって解消された。同時に、このシステムを使って防衛省の6回線（内線）を同司令部の中に引き込み、自衛隊は活発な組織的対応（「救援活動」）を展開した。一方、自衛隊の「災害派遣」と「装備」のあり方を考える場合、自衛隊の装備は、あくまで「防衛」のためにあるという点を忘れてはならない。言わば、日本の安全保障と自立（独立）を確保するためにあるわけである。自衛隊があくまで「自己完結型組織」（「軍事型組織」）であるからこそ、災害時における自衛隊の活動が容易になるといえる。この点こそが、消防組織、警察組織等との根本的違いであり、「自己完結型組織」としての自衛隊だけに見られる特徴である。言わば、自衛隊の「装備」を自然災害の対応に特化してしまう危険性を回避しなければならないと言える。

田中伯知撮影（2011年4月4日 12時39分）



作成：陸上自衛隊東北方面隊

図2 東北地方・太平洋沖地震における陸上自衛隊各師団・旅団の展開状況



写真3-1 岩手県陸前高田市立学校給食センター正面玄関。同センター施設並びに敷地内には、発災直後に展開した陸上自衛隊第9師団第5普通科連隊指揮所に並んで、仮市庁舎、岩手銀行・「高田支店」等の金融機関（「プレハブ建」）が立ち上がっていた。

田中伯知撮影（2011年4月5日午前 9時28分）

本稿は、社会システムの崩壊・解体を生み出す災害への事前対応を練るといふ喫緊の課題をもとに、平成8年4月に発足した①早稲田大学社会科学研究所（現・早稲田大学アジア太平洋研究センター）危機管理部会（部会主任・田中伯知、平成8年4月～平成12年3月）における研究の経緯を継承したものである。具体的には、既存の社会科学の研究領域の中で「危機」や「変動」といった概念を分析の基軸とし、これにより社会学の応用領域、あるいは個別研究領域の一端に実証科学としての「危機管理の社会学」（領域社会学、部門別社会学）の「創出」を企図するものである。

現在、本研究の系譜は 早稲田大学総合機構災害研究所（所長・今村浩社会学部教授、副所長・田中伯知、平成17年4月～平成22年3月）、及び早稲田大学危機管理研究会（代表・田中伯知、早稲田大学研究推進部所管）によって継承され、現在に至っている。

一般に、テロや紛争、地震・津波、伝染病、社会的騷擾などから生じる社会システムの機能の急激な停止・解体といった現象は、社会学を始め社会科学全般の理論と手法を実証的観点から検証する機会をもたらす。そのため、本稿では東北地方・太平洋沖地震（「東日本大震災」）における自衛隊（地震・津波災害における「救援組織の主力」）の組織的対応に関わる諸事例を、社会学的視点に立ち出来る限り「類型」的に描写した。これにより、「衝撃期」を始め災害時における人間社会の「対応」(Responses) を実証的に捉えるための有効な事例やデータを記録し、収集することに努めた。写真等の記録資料を多用したのは、このためである。

一般に、災害時における組織的対応を取り扱った事例研究の多くは、当該組織とその行動に関する一定の「情報」を含んではいるが、体系的な比較や統計解析に耐えるほど精緻なものではない。したがって、（従来の伝統に従い）本稿では災害時における自衛隊の「組織的対応」及び行政や他の組織との「組織間対応」の体系的理解に繋がる事例等の紹介を積極的に行った。具体的には、写真等の記録資料を通して自衛隊における部隊等の諸組織がどのように動

員され、また管理されたか。さらに、他の組織や集団との協力がどのように行われたのか等に焦点を当てた。言わば、本分析にとって自衛隊が「衝撃期」においてとつた組織的対応がどの様なものであったかが重要な争点となる。具体的には、①動員の迅速さの度合い ②内部的統合（凝集性）の程度 ③他の組織との関係（性）と協力の程度、④ボランティアの活用 ④任務の理解 ⑤組織的対応に伴うニーズの認知 ⑤救援・支援活動（「作戦」）の自己評価、⑥部隊の訓練と実力、⑦災害の経験、⑧事前の準備状況（事前対応）の程度など、に関わる具象的「情報」の収集が肝要となる。

この点こそが、本研究（「勇氣と寡黙——東北地方・太平洋沖地震における陸上自衛隊第9師団・第2師団の被災者支援」〔『早稲田大学高等学院研究年誌』第56号〕、及び「いざ、東北沿岸へ——自衛隊岩手地方協力本部・本部長と共に——（その1と2）」〔『早稲田大学高等学院研究年誌』第57号、第58号〕の一連の内容を特徴づけるものである。

そこでは、同時に東北地方・太平洋沖地震の「衝撃期」における自衛隊の組織的対応の問題に関わる諸事例をとり集め、そこから引き出される自衛隊の組織的特性と活動（「作戦」）との相関性を捉えることが重要となる。

言いかえれば、本研究の根本的主旨・意図は、東北地方・太平洋沖地震の「衝撃期」において、①「行政」（日本の場合、主に県・災害対策本部）や救援の主力たる「自衛隊」の組織的対応、及び②この両者の組織間対応を社会的視点（「災害の社会学研究の枠組み」）から捉え、「衝撃期」における組織的対応・組織間対応（Responses）のあり方を実証的に分析することにある。

自衛隊岩手地方協力本部（本部長・高橋俊哉二等陸佐）は、地震発災後の3月30日（水曜日）、犠牲をいとわず被災地で黙々と支援活動が続ける自衛隊各派遣部隊・隊員、及びその家族を激励し、さらに自衛隊の救援活動に対する

国民の理解と協力とを求め、全国民に向け次のようなメッセージを発信した。

『3月11日、午後2時46分頃、国内観測史上最大のマグニチュード9.0の地震が発生。太平洋沿岸に大津波が押し寄せた。岩手地方協力本部は、地震が発生すると直ちに県・担当市役所・町村役場に連絡員を配置し、派遣部隊主力が到着するまで勤務した。岩手駐屯各部隊は、速やかに災害派遣準備を行い、災害の甚大な各担当地区に駆けつけた。陸自は当初、被災地域で情報収集、人命救助、行方不明者の捜索、給食・給水支援活動等を実施。引き続き人員・物資輸送、入浴等の生活支援活動を実施中である。未曾有の被害により災害派遣活動は、長期化が予想されるが、自衛隊は、国民と一体となって復興に向け活動中である。』（このメッセージを通して、「衝撃期」における①救援の主力たる自衛隊の初動対応と、②「行政」との組織間対応（「調整」）の一端が見える。（傍線は田中による）。（「いざ、東北沿岸へ——自衛隊岩手地方協力本部・本部長と共に——（その1〜2）」『早稲田大学高等学院研究年誌』第57号、第58号参照）。



写真3-2 陸上自衛隊第9師団第5普通科連隊第3科長（「作戦幕僚」）・岩上隆安2等陸佐（右）と田中伯知（筆者）。左端の隊員は、同連隊運用訓練幹部・今野正伸1等陸尉。陸前高田に展開した第5普通科連隊指揮所にて撮影。同連隊の指揮所は、高台に位置し津波被害を免れた陸前高田市学校給食センター内の配送車用車庫の中に設けられた。現在、この車庫は陸前高田市消防署の施設となっている。3月11日の地震以来、東北地方太平洋沿岸地域に派遣された部隊の多くは、白米と水、そして時折出される具のない味噌汁といった「粗食」のため、野菜不足もあって隊員の体調不良が懸念される状況にあった。（2011年4月5日撮影）



写真3-3 第9師団第5普通科連隊指揮所。写真中央の隊員は今野正伸1等陸尉。田中伯知撮影（2011年4月5日午前9時33分）



写真3-4 第9師団第5普通科連隊の支援を受け、今野正伸1尉の案内で陸前高田市内の調査・視察を行う。その時の陸前高田市内の様子。市内中心部は「消失」しており、日中にもかかわらずほとんど人影がない。

田中伯知撮影（2011年4月5日午後12時50分）



写真3-5 陸前高田市学校給食センターに集積された支援物資の配送作業に従事する第5普通科連隊の隊員。この時期になると、自衛隊は各地区の避難者数を日々適格に把握しながら、「食糧」、「飲料水」等に加え、「粉ミルク」、「オムツ」、「女性用衛生用品」等を被災者・被災地区に配給するなど、様々な支援活動に従事していた。 田中伯知撮影（2011年4月5日午前9時35分）



写真4-1 陸前高田市立米崎小学校敷地に設営された陸上自衛隊第9後方支援連隊補給隊(八戸駐屯地)の野外入浴システム(「青森ねぶたの湯」)。受付台には、『けっぱれ!岩手』の張り紙が見え、陸上自衛隊・隊員の被災者・住民に向けた労わりの念を感じる。写真の映像からは、被災者・被災地に温かく「寄りそう」自衛隊の姿が読み取れる。日本全体の安全保障を担う「力強い」自衛隊のこうした対応は、被災地とその住民にとって、限りない安心感をもたらす。 田中伯知撮影(2011年4月5日午後1時01分)



写真4-2 撮影されているのは、陸前高田市立米崎小学校敷地に設営された陸上自衛隊の野外入浴システムの一部。一見、何の変てつもない光景に見えるが、警察・消防組織等とはまったく異なった自衛隊というわが国の安全保障を担う、軍事型組織のみに見られる「自己完結性」の一端が読み取れる。 田中伯知撮影(2011年4月5日午後1時02分)



写真5-1 上空から捉えた陸前高田の市街地。左上斜めの長方形の大きな建物は陸前市役所。既に道路の「啓開」作業が完了しており、自衛隊の組織的能力の高さが分かる。平成23年10月10日～10月13日の期間、筆者は自衛隊岩手地方協力本部の支援で岩手県沿岸部の2回目の「現地調査」を行った。同市役所の内部は地震・津波被害に見舞われ、構造上の被害とは別に、1階から最上階の各廊下や床にはかなりの量の砂礫が堆積しており、さらに徹底的な破壊を被った市庁舎の中には、多くの行政資料を始め書簡類が散在していた。

田中伯知撮影（2011年4月5日午前9時09分）

表1 東北における陸上自衛隊（部隊）の活動状況の概要

| | | |
|--|-------------------------------|----------|
| 第2師団（司令部：北海道旭川市） 第11旅団（司令部：北海道札幌市） の一部 *ただし、第11旅団の一部は、3月16日福島県に前進し、「原発対応」に当たっている。 | 岩手県北部沿岸 久慈市、宮古市等 | 捜索・生活支援等 |
| 第9師団（司令部：青森市） 第7師団（司令部：北海道千歳市） | 岩手県南部沿岸 山田町、釜石市、 陸前高田市等 | 捜索・生活支援等 |
| 第4師団（司令部：福岡市） 第8師団（司令部：熊本市）の一部 第15旅団（司令部：那覇市）の一部 | 宮城県北部沿岸 気仙沼市、南三陸町等 | 捜索・生活支援等 |
| 第14旅団（司令部：善通寺市） | 牡鹿半島北部地域 女川町、石巻市 | 捜索・生活支援等 |
| 第5旅団（司令部：北海道帯広市） | 牡鹿半島南部地域 石巻市 | 捜索・生活支援等 |
| 第6師団（司令部：山形県東根市） | 宮城県中央部 東松島市、多賀城市、 仙台市等 | 捜索・生活支援等 |
| 第10師団（司令部：名古屋市） 第3師団（司令部：兵庫県伊丹市） | 宮城県南部 名取市、山元町等 | 捜索・生活支援等 |
| 第13旅団（司令部：広島県海田町） | 福島県 新地町、相馬市等 | 捜索・生活支援等 |
| 第12師団（司令部：群馬県榛東村） 第1空挺団（司令部：千葉県習志野市）の一部 | 福島県 福島市、南相馬市、 いわき市等 | 捜索・生活支援等 |
| 中央即応集団隷下部隊 （司令部：東京都練馬区） | 福島第1、第2原発 | 除染、原発対応 |

作成：田中伯知

(2) 社会変動としての災害——社会学的定义——

国際的視点からみて、災害の社会学的研究 (*Disaster Sociology*) は世界社会学会においても大いに注目され、多大な関心が置かれている。したがって、ここでは社会学的視点からみてもっとも重要な「災害」の古典的定義について言及したい。

一般に、災害は「社会システムを崩壊し、程度の差こそあれ個人をとり巻く社会関係を消滅させると同時に、人びとの個人的資産を奪い去るものである」と考えられている。社会学的観点から定義すると、災害は社会システムの安定と存続を脅かすものとして規定できる。この立場に拠ると、災害は①人間や事物に対する被害と、②発生の突発性と急激性という2点によって定義される。この立場を代表するものとして、以下のC・E・フリッツの古典的定義がある。

社会または相対的に自己充足した社会の下位部分が甚大な被害を受け、社会成員と物理的装置に損失を被ることに
より、社会構造が破壊され、社会の基本的機能またはその一部が崩壊されるといった時間的・空間的に集中した局面。

(Charles, E. Fritz, Disaster, in Robert K. Merton and Robert A. Nisbet, eds., *Contemporary Social Problems: An Introduction to the Sociology of Deviant Behavior and Social Disorganization*, Harcourt, Brace and World, 1961, p. 655.)

元来、地震、津波といった自然の脅威は非社会的なものである。しかし、実際には、「自然」災害として考えられ

る事象は、当該社会の「構造」を規定する統計的・経済的・政治的・コミュニケーション的条件(変数)など——つまり、様々な社会的諸条件——との相互作用の結果である。

したがって、広く社会的視点に立つて災害を定義すると次のようになる。災害は、通常、地域社会全体またはその大部分に影響を及ぼすものであり、既存の社会システムが急激にその機能を停止するさいに生起する現象といえる。つまり、災害は(自然現象を含む)様々な災害因が生み出す社会崩壊・社会解体として捉えることができる。この意味で、災害を経験した地域社会は急激な「変動」(Social Change)を被るようになる。すなわち、家族、近隣、地域社会(コミュニティ)といった様々な社会組織が災害により崩壊・解体する(「いざ、東北沿岸へ——自衛隊岩手地方協力本部・本部長と共に——」『早稲田大学高等学院研究年誌』第58号)。

よって、本研究の企図は、「災害」(社会システムの解体、及び日常の生活機能の急激な停止といった状況)の社会的分析(または、より広い意味での社会科学的分析)を通して、領域社会学(部門別社会学)としての「危機管理の社会学」(Sociology of Emergency Management)の理論と手法を探索することにある。(ただし、わが国においては「地域社会学」、「農村社会学」、「家族社会学」、「法社会学」等とは異なり、本研究領域(「危機管理の社会学」)はいまだ社会学の個別研究領域としての立場を築いてはいない。)

研究史上、米国では第二次世界大戦中のドイツ、日本に対する戦略爆撃に関わる調査研究等を契機に、「危機管理の社会学」(Sociology of Emergency Management)の前身となる災害の社会学的分析(Disaster Sociology)が飛躍的に発展した。結果として、戦後、研究水準の点で敗戦国となった日本と戦勝国である米国との間に大きな隔たりが生じた。これは、(他の論文の中で既述したように)①わが国における研究者の不足に加え、②(研究者の「関心」領域の違いを始め)両国の社会学研究における伝統の「違い」、さらに③わが国における実証的事例やデータ等の不足と、そこからくる④理論的分析(「理論化」)の遅れ、によるものである。本稿ではこの点に留意し、「災害」

の社会的分析に必要な諸事例（とくに、自衛隊の「衝撃期」における組織的対応、さらに行政等との組織間対応）を出来る限り、「類型」的手法を援用して詳細に記述（描写）することに努めた。

社会的視点に立てば、(地震、津波、干ばつ、伝染病などの) 自然災害 (Natural Disaster) や (テロ、地域紛争・戦争などの) 社会的災害 (Social Disaster) が引き起す社会システムの急激な機能の停止や解体 (「変動」といつた現象は、社会学 (Sociology) を始め社会科学 (Social Sciences) 全般の理論や手法はもとより、既存の社会規範や制度の中に潜む欠陥や課題を赤裸々に映し出す (暴き出す) といつてよい)。

一般に、行政組織の災害対応行動を例にとると、災害の「衝撃期」の段階では、① 状況がもたらす緊迫性、② 社会的なストレス状況から生じる予期せぬ事態、③ 組織間における通信の「途絶」などにより、「通常の意味決定」の手段が得難くなる。すなわち、一刻を争う「対応」がものを言う (求められる)。「衝撃期」の段階では、行政組織における既存の (従前の) 「意思決定」の様式が一時的に「停止」するといった「現象」が生まれる。通常、甚大な被害に見舞われた地域では、急激な「社会変動」 (Social Change) によって生じる社会的緊張やストレスの処理に追われ、① 現行の社会規範の緊急的停止 (一時的停止) と、② 緊急社会システムの規範 (緊急的対応 (対処) に則した規範) (Emergent Norm) の強化とが求められるからである。

この点で、東北地方・太平洋沖地震「衝撃期」において行政の第一線で指揮をとった、岩手県総務部総合防災室防災危機管理監・越野修三 (元・陸上自衛隊第13師団司令部第3部長 (作戦幕僚)、1等陸佐) の言質は、貴重な教訓を投げかけている。

『闘い』は突然はじまった。東日本大震災津波との闘いである。……そもそもこの未曾有の災害に闘いを挑むこと自体が無謀なことだったのだ。自然災害に人間が勝とうと思うことさえ傲慢なのだ。勝負は初めからわかっ

ていた。しかし、災害そのものとの闘いではなく、我々が闘っていたのは、災害によってもたらされた個々の事象との闘いだった。」（越野修三『東日本大震災津波―岩手県防災危機管理監の一五〇日』平成24年7月1日株式会社ぎょうせい 傍線は田中による）。

越野修三・岩手県防災危機管理監のこの言葉（指摘）は、「危機管理の社会学」の「創出」を企図する筆者に強い衝撃を与えた。言い換えれば、上記の「指摘」は大災害の「衝撃期」における自衛隊や行政等の組織的対応や組織間（対応のあり方を探る（練る）社会学の研究者に、（戦後の「非武装中立論に集約された平和主義」のような観念的思考に偏るのではなく）災害の実情（「緊急社会システム」）に則した実証的かつ合理的・実践的研究を突き付けているからである。

この点で、自衛隊の組織的対応を記す各種の記録は、災害の社会学的分析・研究、とくに「危機管理の社会学」にとつて大きな意義をもつ。



写真6 上空から捉えた大槌町の被害状況。海浜部を中心に町の大部分が津波によって破壊され、流失している。

田中伯知撮影（2011年4月5日午前8時50分）



写真7 上空から捉えた岩手県山田町の被害状況。下の表には、山田町における陸上自衛隊の支援活動の実績が示されている。

田中伯知撮影（2011年4月5日午前8時46分）

岩手県山田町における活動実績（3/11～7/26）

| 区 分 | | 成 果 |
|--------|------|--|
| 延派遣人員数 | | ※ 陸自 (3i, 9A, 2-11Log, 387Eco, FAD/S, 2Cml) のべ約74,500名 (うち9A:のべ約23,200名) 空自 (北部航空方面隊 (三沢・千歳基地、山田分屯基地)) のべ約21,100名 約のべ約95,600名 |
| ご遺体収容数 | | 約210体 |
| 生活支援 | 給 食 | 約109,600食 |
| | 給 水 | 約760t |
| | 入 浴 | 約44,200人 |
| | 患者輸送 | 約240名 |
| | 診療者数 | 約1,600名 |
| 瓦礫の撤去 | | 約23,800㎡ |

※ 部隊の詳細 第3普通科連隊 (名寄)、第9特科連隊、第2後方支援連隊 (旭川)、第9後方支援連隊 (八戸)、第11後方支援連隊 (真駒内)、第387施設中隊 (岩手)、特科直接支援中隊 (岩手)、第2化学防護隊 (旭川)

(3) 多くの国民の思い——期待と評価——

本稿の目的の一端は、以上の脈絡をもとに、「災害」（既存の社会構造及びその機能が急激に「停止」または「瓦解」を引き起こす現象）の「衝撃期」における人間社会の様々な「対処」・「対応行動」（Responses）の事例・実態及びそのプロセスを実証的に捉え、わが国の社会学研究の領域の中に、領域社会学・専門別社会学としての「危機管理の社会学」（Sociology of Emergency Management）を確立するための条件を探ることにある。

この点で、地震・津波の「衝撃」直後における陸・海・空3自衛隊（統合任務部隊）の行った救助活動（「組織的対応」）は、災害社会学、危機管理の社会学の視点から見ると、「衝撃期」における人間社会の対応を記す貴重な「内容」・「事例」で構成されている。その活動は——すなわち、多くの隊員自身が被災した状況の中で（「家族が被災した隊員374名」、「被災家族で亡くなった方344名」、「負傷者51名」、「安否不明者121名」）、自衛隊がとった「組織的対応」は——、心ある多くの人びとにとって自衛隊こそが国家、国民の「最後の砦」であることを彷彿とさせた（田中伯知『勇氣と寡黙そして祈り——東北地方・太平洋沖地震における陸上自衛隊の被災者支援——』平成25年（2013年）11月30日 早稲田大学危機管理研究会報告書・「平成24年度文部科学省科学研究費補助金」研究の報告書49頁参照）。

この事実はいくつかの世論調査の結果を通して説明できる。例えば、『読売新聞』が「東日本大震災」から約半年が経った平成23年9月3～4日に実施した全国世論調査（面接方式）の結果では、「震災」に関わる各組織・機関等の活動「評価」（複数回答）は次の通りである。1位「自衛隊」82%、「ボランティア」73%、「消防」（52%）、「被災地の自治体」（42%）、「警察」（40%）、「政府」（6%）、「国会」（3%）等の順になっている（田中伯知『勇氣と寡黙そして祈り——東北地方・太平洋沖地震における陸上自衛隊の被災者支援——』96頁参照）。

震災後、君塚栄治・陸上幕僚長（震災時、陸・海・空3自衛隊統合部隊指揮官）の今上陛下にたいするご進講の折り、ご会食となったが、その際の陛下のお言葉（「自衛隊こそが国家、国民の『最後の砦』だったのでですね。」）は、前述の大多数の国民の「心情」を象徴し、集約するものと言える。この天皇陛下のお言葉は、「文書」に残さず）直ちに、君塚栄治・陸将から各方面総監（北方面総監・東方面総監・東部方面総監・中部方面総監・西部方面総監）に口頭で伝達された。

果敢な救助・救援活動が続く中、被災地を始め全国各地から多くの心温まる激励と感謝のメッセージが各部隊・隊員に届いている。雪の残る屋外に野営し、また泥の中に体を沈め、黙々と行方不明者の「捜索」に当たる隊員の「姿」は、多くの心ある国民に深い印象と感動を刻み込んだ。



写真8 新潟県中越地震災害派遣時の行幸啓写真。2004年11月6日、小千谷市の「グリーンヒル白山」（「白山運動公園の多目的広場」）にて陸上自衛隊第12旅団司令部広報室撮影。写真右から、第2普通科連隊長・阿部金二1等陸佐（故人）、第30普通科連隊長・今金元1等陸佐、第12ヘリコプター隊隊長・市村勝1等陸佐、航空自衛隊新潟救難隊隊長・田中博美1等空佐。同「グリーンヒル白山」の多目的グラウンド（緊急時のドクター・ヘリ等の「離着陸場」）脇において両陛下から、労いと激励をうける自衛隊、警察、消防、行政等の関係者。



写真9-1 陸前高田市学校給食センター内の配送車用車庫の中に設けられた第5普通科連隊指揮所を視察、激励する佐藤正久・自民党参議院議員。佐藤議員の隣は、(左側から)連隊の支援活動の説明に当たる西帯野輝男・連隊長と岩上隆安2等陸佐・同連隊作戦幕僚(「第3科長」)。イラクでのPKO活動(「第1次復興業務支援隊長」)を経験した佐藤正久議員(自衛隊OB、アメリカ陸軍指揮幕僚大学に留学、元・1等陸佐、イスラム文化の風習に倣い口ヒゲをたくわえイラクに赴いたことから「ヒゲの隊長」と呼ばれた。)は、白米の缶詰と水、具のない味噌汁などの「戦闘糧食」(粗食)でがんばり続ける隊員や同連隊の指揮所要員を労いながら、熱心に自衛隊の支援活動の説明に聞き入っていた。(当日、陸前高田市立第1中学校校体育館の一室で行われた西帯野輝男・連隊長や岩上隆安2等陸佐・同連隊作戦幕僚等との「昼食会」で出された食事の内容は、①ほとんど具のない冷えたドライカレーと②冷えた一杯のお茶だけであった。部隊の灯油は、被災者の食事の準備にとって極めて貴重であった。)

田中伯知撮影(2011年4月5日午前11時34分)



写真9-2 陸前高田市立第1中学校体育館で不自由な避難所生活を強いられる人たち。
田中伯知撮影（2011年4月5日午前10時35分）

陸上自衛隊第14旅団（旅団長・井上武陸将補）広報誌に紹介された『うみちゃんからの手紙』等はその例である。

『4月6日14時00分頃、（陸上自衛隊）第14特科隊集結地前において、小さな女の子が隊員に近づいてきて、「はい、これ」と言いながら、手紙を渡す。手紙を開くと、かわいらしい字で「じえいたいさんへ」との見出しがある。

「じえいたいさんへ。げん気ですか。つなみのせいで、大川小学校のわたしのおともだちがみんなしんでしまいました。でも、じえいたいさんががんばってくれているので、わたしががんばります。日本を助けてください。いつもおうえんしています。

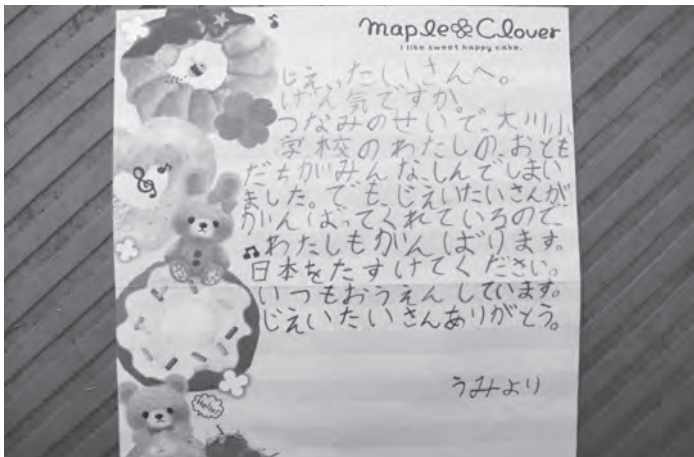
じえいたいさんありがとう。うみより」

小さな小さなこどもから、受け取った、大きな大きな励ましの言葉であった。』

この時、「うみちゃん」から手紙を受け取った隊員は、陸上自衛隊第14旅団第14戦車中隊（岡山県日本原駐屯地）に属する石井宣広3等陸曹である。大川小学校の近くの追波川河川運動

公園に設けられた自衛隊の宿营地での出来事である。「うみちゃん」が綴った手紙は、第14旅団の隊員の「心」を大きく揺り動かしたばかりか、救援活動に携わるすべての隊員の士気と使命感を奮い立たせた。「じえいたいさんががんばってくれているので、わたしもがんばります。日本を助けてください。」という言葉は、壊滅的打撃を被り、悲しみに包まれた被災者と「向き合う」隊員にとって、かけがえない大きな「心」の糧となった。

（田中伯知『勇氣と寡黙そして祈り―東北地方・太平洋沖地震における陸上自衛隊の被災者支援―』2013年 早稲田大学危機管理研究会報告書・平成24年度文部科学省科学研究費補助金」研究の報告書を参照）

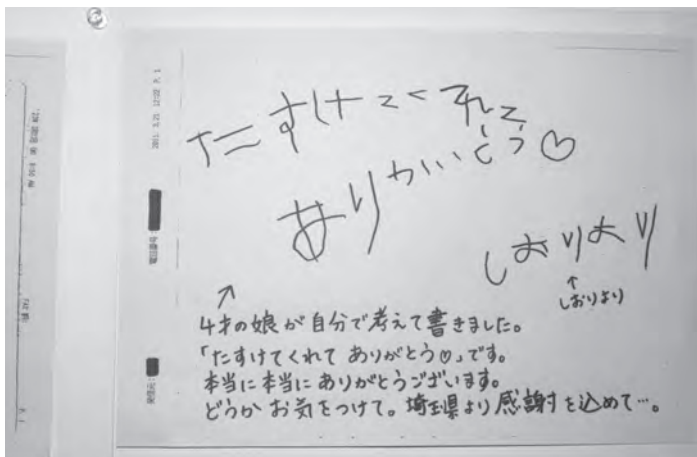


資料1 「うみちゃん」からの手紙



写真9-3 陸前高田市立第1中学校体育館で避難所生活を送る人々を労う佐藤正久・自民党参議院議員（「ヒゲの隊長」）。後ろの自衛官は、（右から）自衛隊岩手地方協力本部本部長・高橋俊哉1等陸佐と陸上自衛隊第9師団第5普通科連隊運用訓練幹部・今野正伸1等陸尉、また、写真中央の人物は佐藤正久議員の視察に同行中の内藤隆氏。佐藤議員は、避難所生活を送る被災者の方々に、「特に、何か困るような事はありませんか。」などと問いかけながら、被災地の「声」を懸命に聞き取っていた。被災者の方から、「テレビでよく見る方ですよ。」とか、「民主党の方ですよ。」などの声が出たが、佐藤議員は枝葉末節なことなど気にもかけず、静かな態度で被災者の「言葉」をかみしめるようにして聞き入っていた。日本という国（國）の政治家としての責務を自ら見定めているかのように思えた。

田中伯知撮影（2011年4月5日午前11時20分）



資料2 感謝の手紙

田中伯知撮影（於：自衛隊東京地方協力本部練馬地域事務所）

「 たすけてくれてありがとう♡

しおりより

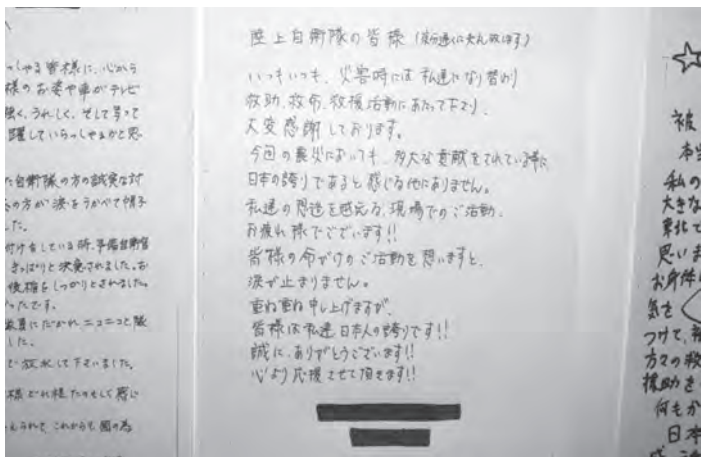
4才の娘が自分で考えて書きました。『たすけてくれてありがとう♡』です。本当に本当にありがとうございます。どうかお氣をつけて。埼玉県より感謝を込めて……。』



写真10 平成23（2011）年3月22日、第9師団に配属されて岩手県釜石市で医療支援（活動）に当たる女性隊員（陸上自衛隊第9師団司令部提供）第9後方支援連隊（現・第9師団司令部付隊）・秋元力・1等陸曹撮影



写真11 岩手県宮古市田老地区で災害救助活動に従事する陸上自衛隊第2師団第2戦車連隊。瓦礫の除去と並行して行方不明者の救助活動中に、強風にあおられ舞い散る粉塵と打ち上げられたヘロド等から身体を防護するため、隊員には防塵マスクが配布された。過酷な環境を背景に、質素な「戦闘糧食」で奮戦する隊員達の肺疾患等を予防するためである。

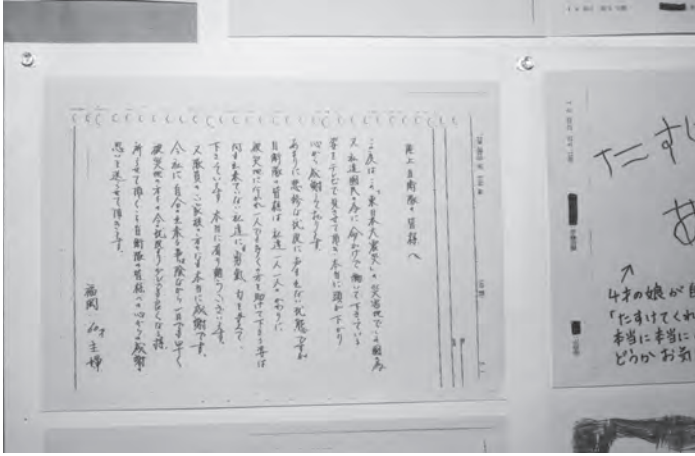


資料3 感謝の手紙

田中伯知撮影（於：自衛隊東京地方協力本部練馬地域事務所）

「陸上自衛隊の皆様（夜分遅くに失礼致します）
 いつもいつも、災害時には私達になり替わり救助、
 救命、救助活動にあたって下さり大変感謝しており
 ます。
 今回の震災においても多大な貢献をされている事に
 日本の誇りであると感じる他にありません。
 私達の想造（像？）を超える現場でのご活動お疲れ
 様でございます!!
 皆様の命がけのご活動を想いますと涙が止まりませ
 ん。
 重ね重ね申し上げますが、皆様は私達日本人の誇り
 です!!
 誠にありがとうございます!!
 心より応援させて頂きます!!」

（原文のママ）



資料4 感謝の手紙

田中伯知撮影（於：自衛隊東京地方協力本部練馬地域事務所）

「陸上自衛隊の皆様へ」

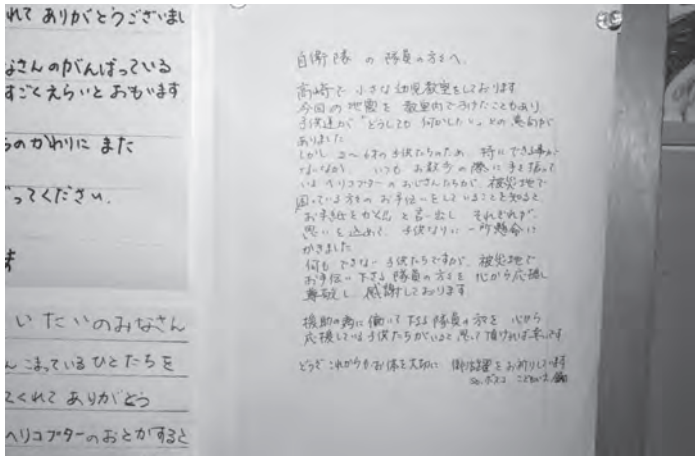
この度は、この「東日本大震災」の災害地でこの國の為又私達国民の為に命がけで働いて下さっている姿をテレビで見させて頂き、本当に頭が下がり心から感謝しております。

あまりに悲惨な状況に声も出ない状態ですが、自衛隊の皆様は私達一人一人のかわりに被災地に行かれ一人でも多くの方を助けて下さる姿は、何も出来ない私達にも勇氣、力を与えて下さっています。本当に有り難うございます。

又隊員のご家族の方々にも本当に感謝です。

今私に自分に出来る事は、陰ながら一日でも早く被災者の方々を今の状況より少しでも良くなる様祈らせて頂くこと、自衛隊の皆様への心からの感謝の思いを送らせて頂きます。（原文のママ）

福岡 60才 主婦



資料5 感謝の手紙

田中伯知撮影（於：自衛隊東京地方協力本部練馬地域事務所）

「自衛隊の隊員の方々へ」

高崎で小さな幼児教室をしております。

今回の地震を教室内でうけたこともあり子供達が『どうしても何かしたい』との意向がありました。

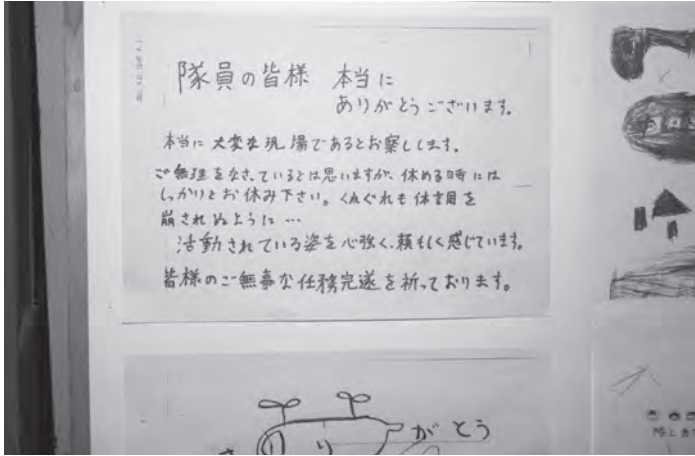
しかし2〜6才の子供達のため、特にできる事がな
いなかいつもお散歩の際に手を振っているヘリコプ
ターのおじさんたちが、被災地で困っている方々の
お手伝いを知っていると、「お手紙をか
く!!」と言いだし、それぞれが、思いを込めて、子
供なりに一生懸命にかきました。

何もできない子供たちですが、被災地でお手伝い下
さる隊員の方々を心から応援し尊敬し、感謝してお
ります。

援助の為に働いて下さる隊員の方々を、心から応援
している子供たちがいると思つて頂ければ幸いです。
す。

どうぞこれからもお体を大切に。御活躍をお祈りし
ています。(原文のママ)

SO・ボスコ(?) こどものいえ鎌田



資料6 感謝の手紙

田中伯知撮影（於：自衛隊東京地方協力本部練馬地域事務所）

「隊員の皆様 本当ありがとうございます。」

本当に大変な現場であるとお察しします。

ご無理をなさっているとは思いますが、休める時にはしっかりとお休み下さい。くれぐれも体調をくずされぬように……。

活動されている姿を心強く、頼もしく感じています。皆様のご無事な任務完遂を祈っております。」

地震が発生し約3年半が経つ。今も、「災害」現場で救助活動に深く関わった人たちの中に、自らその「命」を絶ってしまう事例が聞かれる。被災し、生き残ったにも拘わらず自殺を遂げた警察官の場合や、さらに盛岡から取材に当たっていた新聞記者の中に、余りにもひどい被害を目の当たりにして、心のバランスを欠き自殺を遂げた方がいると言われる。また、報道ではほとんど取り上げられることはないが、今も自衛官の「心」に深い傷跡が刻まれている。

この問題について、自衛隊岩手地方協力本部本部長・高橋俊哉1等陸佐（現・防衛省防衛研究所主任研究官）

は次のように述べている。「人は、非常時には強い緊張感を保つことができる。大事なことは、任務が終了し、現場を離れ普段の生活にもどった後だ」。この言葉は、「災害派遣」に深く関わった多くの仲間の自衛官に向けられたものである。

本研究（「いざ、東北沿岸へ——自衛隊岩手地方協力本部・本部長と共に——（その3）」に際し、陸上自衛隊第9師団司令部広報室（広報室長・尾形朋子3等陸佐）、及び防衛省自衛隊東京地方協力本部練馬地域事務所（所長・手島栄二3等陸佐、市川真也海曹長、村上誉1等陸曹、大塚直樹2等陸曹、日朝智昭3等空曹）の協力を得た。ここに、深く感謝する次第である。

〈2014年（平成26年）11月30日脱稿〉

本稿は、①早稲田大学2014年度特定課題研究A（一般助成、個人研究）、②早稲田大学2014年度特定課題（基礎助成、個人研究）、及び③日本私学教育研究所委託研究員（2014年度）の各「研究助成」を受けて行った研究成果の一端である。

(付) 第2回 岩手県沿岸部現地調査概要 (平成23年10月実施)

——東日本大地震「衝撃期」における自衛隊の組織的救援活動の検証——

(1) 10月10日(祭日)「はやて109号」にて東京を出発。

(2) 10月11日(火曜、代休) 午前9時、盛岡(パシフィックホテル盛岡)を自衛隊岩手地本の車両にて陸前高田へ出発。同行者、岩手地本・本部長高橋拓哉一等陸佐、中川原秀治二等陸曹、塚澤幸織二等陸曹の3名。東北自動車道↓釜石道↓国道283号↓国道107号↓国道340号(に入ったのは午前11時19分頃)經由。陸前高田到着は、12時30分頃。市役所の内部等詳しく調査し、帰路(上記の逆のコース)につき、再度、自衛隊の前進ルートの確認(写真撮影等)を行いながら、盛岡市内に到着。午後6時から、自衛隊岩手地本の接待を受け、盛岡市内の高級飲食店で高橋拓哉一等陸佐と会食。ただし、互いに飲酒は行わず、自衛隊の今回の災害派遣の特徴等について意見交換等を行う。

高橋本部長より、以下の資料を受け取る。

① 『陸上自衛隊岩手駐屯地・東日本大震災「災害派遣」記録集』(2部)

(1) 「陸前高田市民体育館の状況概要」

避難者はほぼ全員津波によって死亡した模様。

体育館の壁にかけられた時計は、午後3時30分を指して止っていた。地震発生の翌日(3月12日)

に第5普通科連隊（青森）が救援に駆けつけた時には、2〜3名の避難者が天井の構造物にしがみついていた（生存者はこの2〜3名の避難者のみ）。床には、100体ほどの遺体が残されていたが、他は、津波で流された模様（上記の生存者の証言）。（第5普通科連隊は、瓦礫がひろがる道路を前進しながら、避難所となっていた市民体育館にたどりついた。）―岩手地本・高橋本部長の現地での説明。

上記は、強い余震が襲い、津波の脅威が続く災害の「衝撃期」において、陸前高田において陸上自衛隊がとった組織的対応と人命救助活動を社会的に分析するための一例となる。

(2)「津波で全滅した「陸前高田市役所庁舎」の内部調査、及び自衛隊の前進経路の確認作業等を行う。

[3] 10月12日（水曜、研究日） 午前8時、盛岡（パシフィックホテル盛岡）を自衛隊岩手地本の車両にて出発。午

前9時陸上自衛隊岩手駐屯地（岩手郡滝沢村）到着。同行者、岩手地本・本部長高橋拓哉一等陸佐、中川原秀治二等陸曹、塚澤幸織二等陸曹。また、次の2点の資料を収集。

① 『岩手隊区長から見た観た東日本大震災災害派遣活動』（厳正な取り扱いを要する）

② 『岩手県における災害派遣活動の軌跡』（第9特科連隊）

午前10時、陸上自衛隊岩手駐屯地（岩手県岩手郡滝沢村）出発。岩手駐屯地↓国道4号線↓国道396号（遠野まで同ルートを走る）↓国道283号線（沿いの「道の駅」（遠野）で昼食）↓再び、国道283号を走る↓国道340号線↓県道26号↓大槌市街↓国道45号線を南下↓釜石市街↓国道283号

線を遠野へ向かう↓283号線のバイパス（仙人峠越え）↓国道340号線↓国道283号線↓釜石道
↓東北自動車道↓盛岡↓パシフィックホテル盛岡（午後6時すぎ到着）。

「第9高射特科大隊の大槌への前進ルートの検証」

発災当日（3月11日）、県庁に向いていた岩手地本高橋本部長から第9師団司令部に情報が入る（県と自衛隊との組織的対応の具体例）。——（高橋本部長は、山本敦督第9師団幕僚長に以下の連絡を行う。「現在、大槌に約1,000名の直ちに処置を下さなければならぬ住民がいる。」。当時の第9師団司令部の状況は、約半分が川崎副師団長（陸将補）のもと岩手県庁に向け移動中であった。師団長（林一也陸将）と山本敦督一等陸佐はまだ青森にいた（自衛隊の組織的対応の具体例）。——
そのため、釜石に前進中の第9高射特科大隊に次の新たな命令が下された。「前進目標を釜石とあるを大槌に変更す」（自衛隊の組織的対応の具体例）。

夜、盛岡駅周辺等で東北の災害資料等を検索・収集。

① 『岩手』

② 『復興支援地図』

③ 『これが津波だ』

(4) 10月13日（木曜）「パシフィックホテル盛岡」で現地収集資料の一部を東京へ発送後、岩手県庁で特命参事・越野修三氏（元岩手県危機管理官）と連絡調整。その後盛岡市内の大型書店をまわり、東北の災害資料等を検索・収集。

① 『岩手県道路地図』

その後、新幹線にて帰京。